
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 797 号 平成 18 年 7 月 31 日発行

も く じ

トピックス	1
政策推進委員会を開催	
本会としての地方分権改革の今後の進め方について協議	
新たに「地方分権推進戦略会議」の設置を決定	
全国市長会 先週の動き	2
国の会議等の動き	3
市長の選挙	4
市長の退任	4
全国市長会 行事予定	4
全国都市数	5
全国市長会からのおしらせ	5
えびの市に災害救助法適用される	
ご案内	5
平成 18 年度全国市長会欧州都市行政調査団の派遣について	

トピックス

政策推進委員会を開催

**本会としての地方分権改革の今後の進め方について協議
新たに「地方分権推進戦略会議」の設置を決定**

7 月 28 日、全国都市会館において政策推進委員会を開催し、「地方分権の推進に関する意見」に対する内閣からの回答（平成 18 年 7 月 24 日発行・週報第 796 号参照）について報告するとともに、今後の対応について協議した。

地方分権改革の今後の進め方については、地方分権改革のさらなる推進に向けて、内閣に一丸となって取り組む体制が整備されること、「地方分権推進・一括法」が早期に制定されること、同法に地方の改革意見が盛り込まれること、その際、地方との十分な協議が行われることが極めて重要であり、本会としては、新地方分権構想検討委員会における今後の検討と十分連携を図りつつ、これらの実現を積極的に推進することを確認した。

具体的には、

「歳出・歳入一体改革」の具体化や「平成 19 年度地方財政対策」、「公営公庫廃止後の新たな仕組み」、「中期地方財政ビジョン」などの当面する重要課題については、所管委員会等を中心に検討し、本会として適切に対応することとした。

各都道府県単位で国会議員等に働きかけを行うため、地方における決起大会の開催について、再度、呼びかけを行うこととした。

また、

自民党総裁選挙等に向けた対応について協議し、地方分権改革を主要政策として掲げるとともに、本会の改革意見を具体的政策に盛り込むよう、各政党や総裁・代表候補者に要請することとし、案文や提出時期等については会長に一任するとともに、各候補者に対する提出に際しては、正副会長が地元市長に協力を求めることとした。

さらに、

今後の地方分権改革について、その推進のための諸対策について検討・対応するとともに、具体的進捗についてフォローアップを行うため、これまでの「三位一体改革推進会議」を廃止し、正副会長と関係委員長等により構成する「地方分権推進戦略会議」を新たに設置することとした。

[企画調整室]

全国市長会 先週の動き 7月24日 - 7月30日

7月27日(木)・28日(金)

「**港湾都市協議会**」(会長：末吉・北九州市長)は、7月27・28日の両日、豊橋市において役員会及び第49回総会を開催した。

1日目午後、役員会を開催し、第49回総会の運営等について協議を行った。

総会では、副会長の辻田・館山市長並びに開催市の早川・豊橋市長あいさつの後、来賓の国土交通大臣(代読：中尾・港湾局長)、山本・衆議院議員、木俣・参議院議員、小久保・愛知県議会副議長、日本港湾協会の栢原・会長から、それぞれあいさつを受けた後、来賓の紹介を行った。

次に、山根・前玉野市長、原・前岸和田市長の功労者表彰を行い、国土交通省の中尾・港湾局長から「最近の港湾行政の動向」について説明を受けた。

議事に入り、会務報告及び平成17年度の収支計算を承認するとともに、平成18年度運営方針(案)並びに収支予定計算(案)、平成19年度分担金(案)を協議決定した。続いて、「港湾関係事業の促進に関する要望(案)」について協議決定するとともに、関係方面に対し要望することとした。

次に、役員の変更について協議した結果、役員の定数を現行どおりとし、現役員を全員再選するとともに、新たに副会長に江守・舞鶴市長、藤田・宇部市長、理事に伊東・釧路市長、櫛田・いわき市長、神谷・泉大津市長、羽田・福山市長、河村・周南市長、監事に浜田・別府市長を選任した。また、顧問については、木原・堺市長、国土交通省の中尾・港湾局長、日本港湾協会の栢原・会長に委嘱することとし、参与には国土交通省港湾局の福本・総務課長、加藤・港湾経済課長、富田・計画課長、栗田・海岸・防災課長に委嘱することを報告した。

さらに、次期総会を新潟市において開催することを決定した後、新潟市長（代理出席 阿部・港湾空港課長）から承引のあいさつがあった。

議事終了後、愛知大学文学部教授の藤田佳久氏から「吉田湊・三河港」と題して講演があった。

2日目は、三河港等の行政視察を行った。

[経済部]

国の会議等の動き 7月24日 - 8月6日

7月25日（火）

「**第3回介護保険制度の被保険者・受給者範囲に関する有識者会議**」が開催され、「有識者会議におけるこれまでの議論等の整理（案）」などについて審議を行った。

本会から委員として喜多・守口市長（本会介護保険対策特別委員長）が出席し、被保険者・受給者範囲の見直しにあたっては、財政状況を踏まえた議論を行う必要がある、などの発言を行った。

[社会文教部]

7月26日（水）

「**中央環境審議会循環型社会計画部会（第28回）**」が開催され、産業界の循環型社会形成に向けての取組に関する第2回ヒアリングが行われた。本会から委員として倉田・池田市長（本会廃棄物処理対策特別委員長）が出席した。

[社会文教部]

7月27日（木）

「**中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会、電気・電子機器リサイクルWG合同会合（第2回）**」が開催され、小売業者及び製造業者からのヒアリングが行われた。本会から委員として石川・稲城市長（本会社会文教委員長）が出席し、現状の問題を改善するため、不法投棄とセットで前払い制度を検討するべきである、などの発言を行った。

[社会文教部]

8月1日(火)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会容器包装の3R推進に関する小委員会(第1回)」において、改正容器包装リサイクル法の施行に向けた今後の検討課題の進め方及び容器包装リサイクル法に係る普及啓発等予算事業について協議予定。本会から委員として倉田・池田市長(本会廃棄物処理対策特別委員長)が出席予定。

[社会文教部]

8月3日(木)

「中央環境審議会廃棄物・リサイクル部会家電リサイクル制度評価検討小委員会、産業構造審議会環境部会廃棄物・リサイクル小委員会、電気・電子機器リサイクルWG合同会合(第3回)」において、自治体及び消費者団体からのヒアリングを予定。本会から委員として石川・稲城市長(本会社会文教委員長)が出席予定。

[社会文教部]

市長の選挙

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (当選回数)
7月30日 和歌山県和歌山市 大橋 建一 おおはしけんいち 再 選

注) 新任の日付は、任期起算日であります。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

市長の退任

(退任日) (市名) (市長名)
7月29日 山形県南陽市 荒井 幸昭

[総務部]

全国市長会行事予定 4週間分・7月31日～8月25日

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8月2日～4日	13:00	ブロック別徴収事務研修会(北海道・東北)	仙台市	財政部
8月3日～4日	14:00	第29回九州地区法律問題研究会	熊本市	行政部

[企画調整室]

全国都市数 平成 18 年 7 月 31 日現在

= 802 都市 =			
政 令 指 定 都 市			15
中 核 市			36
特 例 市			39
一 般 市			689
特 別 区			23

[調査広報部]

全国市長会からのおしらせ

えびの市に災害救助法適用される

梅雨前線に伴う長雨により、多数の者が生命又は身体に危害を受けるおそれが生じ、避難生活を余儀なくされているえびの市に災害救助法が適用されました。

被災地の皆様に心からお見舞申し上げます。

[7 月 22 日付]

えびの市（宮崎県）

なお、えびの市を含め、この度の平成 18 年 7 月豪雨による災害救助法適用は 6 市となっております。

[総務部]

ご案内

平成 18 年度全国市長会欧州都市行政調査団の派遣について

本会では、平成 18 年度の海外都市行政調査団派遣計画について、4 月初旬に各市にご案内（平成 18 年 4 月 3 日付、発調第 7 号参照）申し上げたところですが、欧州コース（訪問国：ドイツ・スイス・フランス）の派遣につきましては、「福祉対策（介護保険制度）・環境対策・まちづくり」をメインテーマに、関係者との意見交換等、貴重な機会を提供できる行程を予定いたしております。市長並びに幹部職員の皆様のご参加をお待ち申し上げます。

(内容)

- 1 派遣期間 平成 18 年 10 月 15 日 (日) ~ 22 日 (日) 8 日間
- 2 テーマ 福祉対策 (介護保険制度) ・ 環境対策 ・ まちづくり
- 3 訪問国及び公式訪問都市
ドイツ : オーバーウルゼル市
スイス : ツーク市
フランス : プロヴァン市
- 4 総経費 649,000 円
- 5 申込期限 平成 17 年 8 月 15 日 (火)
- 6 事前打合せ 平成 17 年 9 月 15 日 (金) を予定

(詳細については、本会 HP メンバーズページを参照願います)

<http://www.mayors.or.jp/member/oversea/studytour/documents/overseastudytourplan2006.pdf>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に対するお問合せ先メール : shuhou@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会 HP メンバーズページでもご覧いただけます。
